

第1章 むらびくりの展望

1	田野畑村の概況	14
2	田野畑村の今	16
3	時代の変ぼう	19

1 田野畑村の概況

(1) 位置、地勢、気象

- ◇田野畑村は、岩手県の沿岸北部に位置し、南と西は岩泉町に、北が普代村にそれぞれ接し、東は太平洋に面しています。東西に約17^{キロメートル}、南北に15^{キロメートル}ほどあり、面積は156平方^{キロメートル}余り。平地はわずか16^{ヘクタール}足らずで、ほとんどが山林で覆われた臨海型山村です。
- ◇気候は、村のほぼ中央を南北に走る国道45号を境に、西は内陸型、東は沿岸型におおむね分けられます。
- ◇初夏から夏にかけてオホーツク海気団からヤマセと呼ばれる冷たい北東風が吹くことがあり、気温の低下と日照不足により農作物に冷害をもたらすことがあります。一方、冬期間の積雪はあまり多くはなく、2月から3月にかけて湿った「ドカ雪」が降ることが特徴です。
- ◇村の海岸線はすべて陸中海岸国立公園に指定されており、年間90万人を超える観光客でにぎわっています。特に、200^{メートル}前後の断崖が約8^{キロメートル}にもわたって連なる「北山崎」は、財団法人日本交通公社が行った全国観光資源評価の自然資源・海岸の部で唯一、「わが国を代表し、世界にも誇示しうる」資源として最高ランクの特A級に格付けされた景勝地です。

(2) 沿革

- ◇村内には、蝦夷井戸や蝦夷壇、列石遺構などの遺跡をはじめ、土器、石器類が多数出土しています。また、ハイペヤ、コイコロベ、オマルペなどアイヌ語に由来すると考えられる興味深い地名も多く残っています。
- ◇村政施行の明治22年4月に田野畑、沼袋、浜岩泉の旧3村が合併して田野畑村となり、そのまま現在に至っています。
- ◇昭和30年5月に普代村から釜石市までの沿岸部が陸中海岸国立公園に指定されました。同39年に釜石以南から宮城県北部までが、同46年には久慈地域が追加指定されています。
- ◇昭和40年槇木沢橋の開通、同47年国道45号の全線開通、同59年三陸鉄道の開業と思惟大橋の開通、平成18年思案坂大橋の開通、同22年三陸北縦貫道路中野バイパスの開通と尾肝要道路の着工、同23年下閉伊北区域農業用道路（しもへいグリーンロード）の開通など、道路交通基盤の整備が着実に進められています。



- ◇第三セクター方式による起業として、昭和44年に(株)陸中たのはた、同50年に(社)田野畑村産業開発公社、同62年に(株)甘竹田野畑、同63年に(株)田野畑クラフト、平成21年に(株)サンマッシュ田野畑の5つの企業体をそれぞれ設立し、産業振興と雇用の場の確保を図っています。
- ◇昭和48年には、村内6地区にあった中学校を統合して寄宿舎を併設した全村1校の中学校が整備されました。平成22年4月の村内6小学校の統合によるスクールバス運行で寄宿舎は閉寮となり、同年10月には中学校新校舎等の落成式が行われました。
- ◇昭和35年の故小田泰市教授の来村がきっかけとなった早稲田大学との交流は平成22年に50周年を迎えました。また、昭和52年からの日本体育大学、平成9年からの埼玉県川本町（現深谷市）との交流も推進されているほか、岩手県立大学との連携も図られています。
- ◇移動通信用鉄塔の整備に努めた結果、平成23年6月までには村内のほぼ全域で携帯電話での通話が可能となる見込みです。

2 田野畑村の今

(1) 環境

世界に誇れる優れた海岸景観が大切に保全されてきました。多面的機能を有する山林原野が村土の8割強を占めており、その適切な管理と保全が求められています。

世界的に関心が高まっている地球環境問題に対し、省資源、省エネルギー、資源リサイクル活動などが行われています。日常生活の中での一人ひとりの問題意識を向上させる必要があります。

上下水道の普及率が向上しています。公園や住宅の安全で快適な維持管理に努めています。

(2) 生活

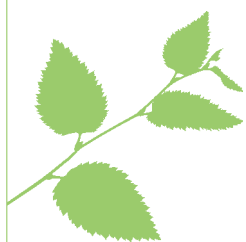
心身ともに健康で豊かな人生を送ることはすべての人の願いです。自分の健康は自分で守るため、生活習慣の改善と習慣的な運動を心掛け、定期健診等の受診により病気の早期発見・早期治療に努める必要があります。

妊婦健診等への支援、保育料の無料化、中学生までの医療費無料化など、子育てしやすい環境が整えられています。子どもの虫歯の本数も県下で最も低くなっています。

診療所では1次医療サービスが提供されています。県立病院などとの病診連携による広域医療支援体制が構築されています。

高齢社会を迎え、住み慣れた地域で安心して安全に暮らせるための支援と施策の展開が求められています。

機能別消防団員制度の導入など、消防団員の確保に努めています。自分の命は自分で守るため、防火、防災意識の啓発と自主防災組織の結成を促す必要があります。



(3) 学習

家庭教育はすべての教育の出発点です。少子化が進む中で「子どもは地域の宝」という観点に立ち、子育て家庭を支援していく必要があります。

小学校が1校に統合され、大きな集団で社会性を育てる効果が期待されています。一方で、児童一人ひとりに対するきめ細かな目配りが求められています。

1村1小中学校となったことから、小中一貫教育の導入が検討されています。発達段階に応じた連続的・系統的な指導による効果が期待されています。

新しい生涯学習推進計画により、村民のニーズや地域課題に応じた生涯学習とスポーツ活動が進められています。

保存会の結成により郷土芸能が伝承されています。練習成果の発表の場の確保とともに、芸術文化にふれる機会の創出も重要です。

性別や年齢による固定観念にとらわれず、女性や若者が社会活動等に参画しやすい環境づくりが求められています。

(4) 産業

1次産業の担い手と後継者不足が顕著となっています。燃油価格などの高止まりが経営を圧迫しており、さらなる経営コスト削減が求められています。

農業では、乳質改善や推奨作目の増産、耕作放棄地の流動化対策等が求められています。近年、菌床シイタケの産地化が図られていることから、雇用の創出と所得向上に期待が寄せられています。

林業では、木材価格の長期低迷により経営意欲が減退しています。一方で、森林の持つ多面的機能と里地里山の価値と役割を見直す機運が高まってきています。

水産業では、大型クラゲによるサケ漁への影響、スイクダムシによる養殖ワカメへの被害など、その原因究明と抜本的対策が求められています。また、資源管理型漁業の促進による経営の安定化が必要です。

商工業では、購買力の村外流出や公共事業の削減などにより大きな影響を受けています。各種制度資金や異業種参入への支援などが求められています。

雇用対策では、小学校統合による空き校舎を活用した企業進出や、菌床シイタケの栽培拡大による雇用の場の創設が図られています。有資格者の従業員や質の高い労働力を確保する必要があります。

(5) 交流

地域の活性化や課題解決は地域住民が主体となって取り組むことが基本です。

これまで自治会や自治協議会によって地域の特性に合わせた自主的な活動が展開されてきました。少子高齢社会を迎え、集落機能を維持するための知恵と工夫が求められています。

定住人口が減少する中、交流人口の拡大により地域に新しい風を吹き込ませることも必要です。「田野畑ファン」を獲得するため村の魅力を広くPRすることが求められています。

(6) 交通

永年の悲願だった三陸北縦貫道路の中野バイパスが開通し、尾肝要道路も着工されました。下閉伊北農業用道路(しもへいグリーンロード)も供用開始されるなど、内陸部の交通事情が飛躍的に改善されました。

主要地方道岩泉平井賀普代線では、落石による通行止めが、本村白池地内で平成19年から1年間、普代村黒崎地内で平成22年に半年間続いたことから、災害時も見越した抜本的な対策が求められています。

平成22年度の小学校統合に合わせ、朝と夕方に通学用の総合バスが運行されています。

日中の時間帯は予約運行交通により村民の足の確保と利便性の向上が図られています。運行日の増加を求める声もあり、経済的で効率的な運行が模索されています。

三陸鉄道は、沿線住民の利用数減少をツアー観光の誘客によって補っています。本村にとって通院、通学の重要な交通機関であることから、マイレール意識の啓発などによる利用客の増加と支援により経営の安定化を図る必要があります。



3 時代の変ぼう

現行の計画期間中は、バブル経済崩壊後の長期経済低迷、三位一体改革等による行財政構造改革の進展、市町村合併、公共事業の大幅な縮減、国際的な金融危機など、日本や世界を取り巻く情勢が急激な変化の波にさらされ、地方経済の冷え込み、先行き不透明な経済・雇用状況が続いています。

国際的には、地球規模での気候変動や環境問題、国境紛争、農産物の輸入自由化、情報化など、あらゆる面でグローバル化が進展しています。

国においては、地域のことは地域に住む住民が責任を持って決めることができる活気に満ちた地域社会をつくっていくことを目指し、地域主権改革が進められています。その具体像はまだ見えにくい現状にありますが、中央集権体質からの脱却など、国のあり方が大きく転換されようとしています。

本村においては、少子高齢化が急速に進展しています。出生数は平成14年から20人台が続き、平成21年は10人台となりました。人口に占める15歳未満の割合は、平成22年の11.8%から、平成32年には9.0%まで低下すると予想されています。

また、65歳以上の人口は今後も増加傾向にあります。高齢化率は平成22年の32.7%から、平成32年には42.2%に上昇すると予想されています。

これら田野畑村を取り巻く社会・経済情勢の大きな変化を的確にとらえ、適切に対応していかなければなりません。従来 of 仕組みでは対処できない難しい局面に立ち向かうためには、より多くの英知を結集した新たな対応が求められてきます。